

CONTENTS

◆積算資料「北陸版」の見方	前付 1
◆調査基準	前付 4
◆土木用コンクリート製品，同関連資材	
縁石類	2
排水溝類	4
法覆ブロック類	18
基礎ブロック類	28
擁壁類	36
ボックス類	50
防雪・融雪類	56
その他	76
◆生コンクリート・生コンクリート各試験費他	93
◆公共工事設計労務単価	105
◆新技術・新工法事例	113
◆メーカー一覧	127

発刊の目的

本誌は、北陸地区における土木用コンクリート製品とその関連資材、生コンクリート等の市場取引価格を定期的に調査し、その結果をとりまとめたものです。

土木用コンクリート製品とその関連資材については、『標準設計』（北陸地方整備局）、ならびに『土木用コンクリート製品設計便覧』（製品評価委員会編集）等に掲載された製品を対象に調査しています。

これらの製品は、積雪地域という気象特性の中で、建設条件の統一や規格の簡素化、製品の大型化を図り、品質確保、施工の機械化、省力化を推進する目的で開発され、北陸地区で普及しているものです。

調査は、新潟県、富山県、石川県において実施したのですが、製品価格に限らず、設計・積算の合理化等に資するため極力施工単価についてもその対象としています。

生コンクリートについては、新潟県、富山県、石川県の各県仕様の価格をそれぞれ調査したものです。

また、近年省人・省力化に配慮した新製品や、施工の合理化に役立つ新工法が相次いで登場していることから、これら新技術・新工法についてもその一部を紹介しています。

積算資料「北陸版」の見方

1. 本誌の目的

北陸地区（新潟県、富山県、石川県）における土木用コンクリート製品や生コンクリート等の市場取引価格を定期的に調査し、その結果を速やかに公表することにより、官公庁および民間企業の子算計画、設計、積算、資材調達、監査などで必要な基礎資料を提供することを目的としています。

2. 本誌の構成

本誌は次の内容により構成しています。

◆土木用コンクリート製品、同関連資材

土木用コンクリート製品とその関連資材については、『標準設計』（北陸地方整備局）、ならびに『土木用コンクリート製品設計便覧』（製品評価委員会編集）等に掲載された製品を対象に調査し、県別の材料および施工単価を掲載しています。

◆生コンクリート・生コンクリート各試験費他

各県仕様の生コンクリート価格等を地区別に掲載しています。

◆公共工事設計労務単価

各県の2024年3月から適用する公共工事設計労務単価を掲載しています。

◆新技術・新工法事例

「けんせつフェア北陸」に出展された資機材、工法等を中心に当会が独自に選定し、調査協力をいただいた情報を提供しています。

◆メーカー一覧

各種団体、協会の会員メーカーを掲載しています。

3. 本誌の掲載価格

掲載価格は、その内容により次のとおり区分しています。

1) 製品価格（材料費）：価格表では“製品費”と表示

施工費を含まない材料単価です。「工場渡し」表示以外は都市内現場持込み価格です。荷卸しにクレーンを必要とする場合は、別途に計上が必要です。

2) 施工単価：価格表では“施工単価”と表示

材料費、労務費、直接経費（機械経費等）を含む直接工事費に関し、施工単位当たりの市場での取引価格を調査した単価です。

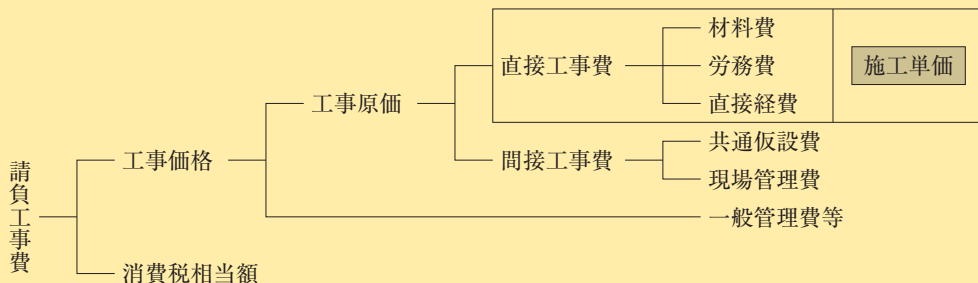
3) 積上げ方式による施工単価：価格表では“施工単価*”と表示

施工単位当たりの価格の取引事例が乏しいため、直接工事費の材料費、労務費、直接経費（機械経費等）を調査により得られた歩掛りによって積上げ、直接工事費を構成する要素の市場動向および価格水準等を総合的に判断し、施工単位当たりとして設定した単価です。

※ 施工単価および積上げ方式による施工単価は、基本的に「昼間施工」の単価を掲載しています。ただし、一部の工種では「夜間施工」の単価も併記しており、その場合は価格欄の項目を「昼間」・「夜間」と区分しています。

※ 施工単価および積上げ方式による施工単価の範囲は、下図の□で囲んだ部分です。掲載地区は、原則として新潟、富山、石川の県別とし、3県に価格が適用できる場合は、「北陸」と表示しています。また、限定した都市のみ価格が適用できる場合は、その都市名を表示しています。

4. 注意事項



1) 掲載価格と消費税

掲載価格は全て“円”表示、および、“消費税抜き”で表示しています。また、単価の単位は価格欄右上に表示しています。

2) 施工単価の範囲表示

施工単価を掲載する品目ごとに、「施工単価の構成と範囲」の項目で、施工フロー図とともに単価が対応する内容を次のように表示しています。

- 施工単価に含む
- × 施工単価に含まない
- － 施工単価の構成要素にない

3) 価格表示の特例

取引（施工）実例がない場合や取引価格の把握が困難な場合、また該当する仕様・規格がない場合には、次のように表示しています。

「－」流通なし

取引（施工）実例がない場合や流通していない場合。

「…」資料なしまたは不明

サンプル数が十分得られない場合や取引（施工）実例の確認ができない場合。

4) その他

- ・製品名欄の「共-○-○」「道-○-○」「河-○-○」表示は『標準設計』（北陸地方整備局）の標準設計番号を示しています。
- ・製品名欄の「共-○」「道-○」「河-○」表示は『土木用コンクリート製品設計便覧』（製品評価委員会編集）の設計便覧番号を示しています。
- ・AE コンクリートを使用した製品も同価格です。
- ・生コンクリート価格の特殊地域指定地区搬入，小型車指定および温水使用のコンクリート等については，別途加算する必要があります。

調査基準

1. 調査対象地区

新潟県，富山県，石川県での県単位の調査を基本とし，生コンクリートについては都市単位の調査としています。

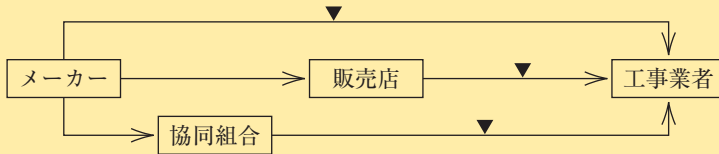
2. 調査期間

発刊月	調査期間
4月（上期版）	9月中旬～3月上旬
10月（下期版）	3月中旬～9月上旬

3. 調査対象事業所と調査段階（▼印の箇所）

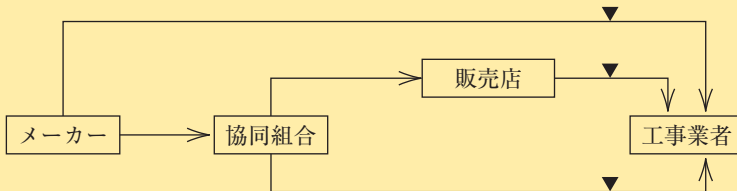
1) 土木用コンクリート製品，同関連資材

コンクリート製品協会および協同組合，メーカー，販売店，建設工事業者



2) 生コンクリート

生コンクリート協同組合，メーカー，販売店，建設工事業者



4. 調査価格

各製品を使用する工事での取引状況に応じた次の3区分の価格。

- 1) 製品価格（材料費）
- 2) 施工単価
- 3) 積上げ方式による施工単価

※ 各区分の内容は，“積算資料「北陸版」の見方”の「3. 本誌の掲載価格」による。

5. 調査の方法

1) 調査方法

調査は、品質マネジメントシステム（JIS Q 9001/ISO 9001適合）で定める手順と「価格調査基準」に基づいて実施しています。当会は、調査対象事業所に対して、個々の取り引きを証明する各種書類等の提出や閲覧を求める権限を有していないことから、面接または電話による聞き取り調査を実施するほか、通信調査（郵送・E-mail等）を併用することで幅広い調査情報を収集し、市場の取引実態を把握する方法を採用しています。

また、調査に際しては、当会が定める「個人情報の保護に関する運用規程」に基づき、個人情報保護法を遵守して該当する情報を適切に管理しています。調査の実施により得た情報資産は、同じく定める「情報セキュリティ規程」に基づき、厳重に管理し機密性を維持しています。

2) 調査内容の非公表

個々の企業における取引価格は、一般的に外部へ公開されることのない事項であるため、当会では、個々の企業から得られた調査内容を公表しないことを原則として、調査に協力をいただいています。

6. 掲載価格の決定方法

原則として、調査結果の中から最も頻度の高い取引価格（最頻値）を採用し、掲載価格としています。最頻値の特定が困難な場合は、資材や工種の特性および市場の性格等を踏まえながら、取引価格の背景など価格以外の情報も加えて総合的に判断し、価格を決定しています。

また、同一資材で規格が多数存在する場合は、資材ごとの取引実態に基づき、“ベースサイズ”と呼ばれる代表規格の価格を調査・決定して指標とし、そのベースサイズ価格に規格間の価格差を展開する方法や、メーカー等が設定する標準価格表をベースとして実勢取引水準（販売掛け率や値引き額等）を適用する方法なども採用しています。

7. 調査結果の検証と掲載価格の決定

定期的開催する価格判定会議において、調査が品質マネジメントシステムで定める手順と「価格調査基準」に基づいて実施されているか、また、調査結果は客観性・妥当性が確保されているかについて、総合的な観点から検証を行います。

検証は、調査対象事業所が適切に選定されているか、収集した価格情報は掲載価格の条件に適合しているか、採用した価格が市場の取引実態を反映しているか、地区間格差・品種間格差・規格間格差等は整合性が確保されているか等に留意して行います。

検証結果を責任者が承認することにより、掲載価格を決定します。

土木用コンクリート製品，同関連資材

縁石類

1 縁石	2
------	---

排水溝類

2 L型側溝	4
3 ロールドガッター	6
4 鋼製格子蓋	8
5 道路用側溝ふた(グレーチング型)	12
6 側溝再生用蓋	14
7 組立型集水枡(プレキャスト)	16

法覆ブロック類

8 大型ブロック張(谷積)	18
9 大型平張ブロック張(Ⅱ型)	20
10 法枠ブロック(Ⅰ型 6㎡法枠ブロック)	22
11 法枠ブロック(Ⅱ型・格子枠)	24
12 大型連節ブロック張(Ⅰ型・Ⅱ型)	26

基礎ブロック類

13 ブロック積基礎(プレキャスト)	28
14 法留工・コンクリート基礎	30
15 法覆工(プレキャスト)	32
16 防護柵用根巻きブロック	34

擁壁類

17 置き式防護柵基礎(Ⅰ型)	36
18 井桁擁壁(フレーム型)	38
19 井桁擁壁(組合せ型)	40
20 L型擁壁	42
21 法先ブロック	44
22 補強土壁ブロック(Ⅰ型)	46
23 補強土壁ブロック(Ⅱ型)	48

ボックス類

24 ボックスカルバート	50
25 コンクリート基礎版(ボックスカルバート用)	54
26 組合せ暗渠 T-25	55

防雪・融雪類

27 雪害対策製品

① PC スノーシェッド(逆L型式)	58
② PC スノーシェッド付属品	59
③ PC スノーキーパー	60
④ PC 雪崩予防柵	61
⑤ 鋼製雪崩予防柵	63
⑥ 雪崩防護柵	64
⑦ 鋼製せり出し防止柵	65
⑧ PC せり出し防止柵	67
⑨ 飛雪等防止柵	68
⑩ 落下物防止網	69
⑪ 消雪用ポンプ室(プレキャスト)	70
⑫ 消雪用ポンプ電気設備	70

28 消雪パイプ(プレキャスト)

① 送水部・排水部	73
② 継手部	74
③ 散水部	74
④ 送水部・排水部(ダブル配管)	75
⑤ 散水部(ダブル配管)	75

その他

29 伸縮継手(Ⅰ型) T-25	76
30 法留工・鋼矢板基礎(プレキャスト)	78
31 パイル	
① 大径 PHC パイル	81
② SC パイル SKK400	82
32 境界標	84
33 駒止めブロック	85
34 円形落差工	86
35 勾配対応型横断側溝	88
36 張出式車道拡幅ブロック	90

生コンクリート・生コンクリート各試験費他

◆生コンクリート	
新潟県仕様	94
富山県仕様	98
石川県仕様	102
◆生コンクリート各試験費	
生コンクリート各試験費	104
◆アスファルト混合物	
アスファルト混合物	104

[掲載価格の条件]

取引数量：生コンクリート 100～1,000m³程度